

平成19年度

事業報告書

財団法人 東京都農林水産振興財団

目 次

平成19年度事業報告の概要	1
1 後継者等対策事業	3
(1) 新規就業者支援事業	3
(2) 経営活動促進事業	5
(3) 都民交流事業	6
(4) 林業労働力確保支援センター事業	8
2 経営安定対策事業	11
(1) 野菜価格安定対策事業	11
(2) 農地保有合理化事業	12
(3) 農地と担い手マッチング事業	14
(4) 畜産振興事業	15
3 農林水産資源拡大事業	17
(1) 青梅畜産センター事業	17
(2) 栽培漁業センター事業	18
(3) 奥多摩さかな養殖センター事業	19
4 森林整備事業	21
(1) 分収林事業	21
(2) 都民との協働による森林づくり事業	23
(3) 都行造林事業	27
(4) 花粉発生源対策事業	28
5 緑の募金・緑化推進事業	30
(1) 緑の募金事業	30
(2) 苗木生産供給事業	33
(3) 東京の活力を創出する都市緑化の推進事業	35
6 環境保全型農業の推進事業	37
(1) 堆肥生産供給事業	37
(2) 東村山キャンパス生ごみリサイクル事業	37
7 農林総合研究センター事業	38
(1) 試験研究事業	38
(2) 受託研究事業	43
(3) 調査・分析等業務	43
(4) 技術相談・依頼試験・試験機器の利用公開	43
8 情報提供・普及啓発事業	45
(1) 森林総合利用事業	45
(2) 総合情報提供事業	47
(3) 食育事業	48

平成19年度事業報告の概要

今年度は、後継者育成や森林整備、野菜価格安定対策など生産者の経営安定等に必要不可欠な公益性の高い事業に取り組むとともに、「農林総合研究センター」においては、現場に密着した総合的な試験研究に取り組んだ。また、財団法人という経営形態を活かし、外部資金や共同研究などを活用し、機動的に各種事業や試験研究を実施した。

また、都の重点事業である花粉発生源対策事業に引続き取り組み、募金や「企業の森」等の手法を活用して、スギ等を伐採し、花粉の少ない森づくりを進め、東京の林業の活性化を図ってきた。

さらに、農業分野では、農業の多様な担い手を確保し、農地の保全を図るため、情報バンクや実践農業セミナーの運営を行い、都民の農的活動への参入を進め、農地と農的活動を志向する都民とのマッチングを進めるなど、新たな事業への取組みを積極的に進めた。

1 後継者等対策事業

- (1) 「青年等就農促進」事業として、就農希望の青年等に対し、就農相談や就農に要する資金の貸付を行った。
- (2) 後継者団体の自主的な活動に対し、ニーズに対応し、重点課題に取り組めるよう、「戦略的課題研究支援」などの支援を行った。
- (3) 生産者と都民との交流を一層促進していくため、「地産地消」をテーマとした都民交流事業を実施した。また、消費者や学童に、食や命の大切さを理解してもらうため、畜産ふれあい体験事業を実施した。
- (4) 林業労働力確保支援センターにおいては、国からの委託を受けて林業への就業希望者を研修する「林業就業支援」を実施した。

2 経営安定対策事業

- (1) 法律などに基づく野菜価格安定対策事業、畜産振興事業は、農家の安定的経営に不可欠な事業であり、着実かつ迅速な事業執行を行った。
- (2) 農地保有合理化事業では、島しょ地域を中心に不耕作地解消に取り組んでおり、現地推進会議や担当者会議を開催し、関係機関と密接な連携を図った。八丈町において売買並びに賃借事業を160アール実施した。
- (3) 情報バンクの運営や実践農業セミナーの運営を行い、都民の農的活動への参入を促進した。また、農作業の受委託を推進し、労働力の不足した農家からの要望に応え、意欲ある農家とのマッチングを進めた。
- (4) 補給金の交付に備えて基金を造成するなど、肥育農家である生産者の経営安定を図った。

3 農林水産資源拡大事業

- (1) 補助事業化された「青梅畜産センター事業」を実施して「トウキョウ X」、「東京しゃも」、「東京うこっけい」等の種畜を生産・配付、農家への技術指導を行い、東京の畜産の振興に貢献した。
- (2) 栽培漁業センターにおいてアワビ、トコブシ、サザエの種苗生産・配付を実施して島しょ地域の磯根資源の維持増大に貢献した。
- (3) 奥多摩さかな養殖センターにおいてニジマス、ヤマメ、イワナ、奥多摩やまめの種苗の生産・配付を実施することで、内水面の資源維持と地域産業の活性化に貢献した。また、奥多摩やまめの生産拡大のため、稚魚の有償配付を行った。

4 森林整備事業

- (1) 分収造林事業については、平成11年度から新規契約を休止している。分収育林事業については、既契約地の除伐・枝打・巡視等の保育管理を実施した。
- (2) 都民との協働による森林づくり事業における「奥多摩・武蔵野の森」、「奥多摩共生の森」等において、「シカ被害地造林対策」と連携して事業を実施した。
- (3) 水源涵養や国土保全、地域林業の振興のため、間伐や枝打などの保育管理を行った。
- (4) 花粉発生源対策では、東京都からの出せん金（25億円）をはじめ、都民や企業からの募金等を活用してスギ林等を主伐し伐採跡地に花粉の少ないスギ等を植栽することで、花粉の少ない森づくりを進めるとともに、伐採した木材の活用により木材需要を拡大することで東京の林業の活性化を図った。

5 緑の募金・緑化推進事業

- (1) 緑の募金では5,771万円を集め、ボランティア団体・自治会・区市町村等に助成金を交付し、森林整備や都市緑化を推進した。また、ポスター等による広報活動や各種イベントに参加するなど、緑の募金活動の推進を図った。
- (2) 苗木生産供給事業では、都の計画に基づき緑化用苗木約29万5千本を購入し、公共事業・施設向けに苗木供給を行い、緑化を推進した。
- (3) 東京の貴重な都市農地の保全、都市の緑化を目的として、「緑の地産地消」をコンセプトにした地域における緑化プロジェクトを推進した。

6 環境保全型農業の推進事業

- (1) 東京都有機農業堆肥センターにおいて412トンの優良堆肥を生産し、有機農法の実践農家に対して供給（有償）を行った。
- (2) 都施設の東村山キャンパス（老人ホーム等）内で発生する生ごみを処理して堆肥化するとともに、老人ホーム入居者に対して野菜づくりの指導等を行った。

7 農林総合研究センター事業

- (1) 「農林総合研究センター事業」を都から受託して、農林業の振興を図るため調査・試験・研究を行うとともに、農林業者や都民に対する技術支援や情報提供を行った。
- (2) 外部から研究資金を積極的に導入し、受託研究、企業等との共同研究に取り組み、都民に役立つ研究を実施した。
- (3) 都からの委託を受け、調査・分析業務を実施した。
- (4) 生産者等からの技術相談等に応じ、都民サービスの向上に努めた。

8 情報提供・普及啓発事業

- (1) 森林を活用して、都民が自然に親しみ、交流を深めることにより都民参加の森林づくりを推進した。
- (2) 「東京農業WEBサイト運営事業」、「東京森と木WEBサイト運営事業」を受託し、財団ホームページとの連携を図り、都民に対して農林水産業、特産品、食の安全安心等の情報を総合的に提供した。
- (3) 子供たちに「食」に関する知識を伝え、健全な食生活を実践できる人材を育成するため、学校教育現場での生活体験学習を推進した。

平成19年度事業報告書

1 後継者等対策事業

将来の農林水産業を担う後継者等に対し、資金の貸付や各種研修への参加、自主研究活動等の奨励、配偶者確保の支援などを行った。

また、新しい事業展開や経営の高度化を目指す農林水産事業者に対する技術習得の支援などを行うことによって、活力ある東京都の農林水産業振興の推進に努めた。

さらに、都民を対象に畜産とふれあえる体験交流会や畜産料理体験教室を開催し、都市畜産の果たす役割や食育の推進を図った。

(1) 新規就業者支援事業

① 青年等就農促進

東京都から指定を受けた「青年農業者等育成センター」として、青年農業者が円滑に就農できるよう支援を行った。

ア 就農相談

相談員（2名）が就農相談に対応し、新規就農者の支援を行った。また、全国新規就農相談センター主催の「新規就農相談会」に参加し、就農相談を行った。

【就農相談件数】

87件（内訳：本所 27件，分室 19件，相談会 41件）

イ 就農支援資金の貸付

新規就農者に対して、就農に必要な資金を無利子で貸し付けた。

【平成19年度貸付実績】

種 類	内 容	実 績
就農施設等資金	機械購入、施設の設置	2件 5,920千円

ウ 青年農業者等育成

東京都農林水産業技術交換大会の開催、全国農業青年交換大会等への派遣など青年農業者の研究、交流活動を支援した。

【開催、参加行事等】

名 称	期 間	開 催 場 所	参 加 者
東京都農林水産業技術交換大会	H19. 6. 13	財団（立川庁舎）講堂	農林漁業者 141名
第19回全国農業青年交換大会	H19. 8. 28 ～8. 30	国立オリンピック記念 青少年センター及び 群馬県	青年農業者 8名

エ 就農促進のための現地農業体験の実施

就農希望者に対し都内の農業現場を紹介するため、現地農業体験を実施した。

【開催内容】

期 間	場 所	参加者	実 施 内 容
H20. 3. 6～3. 8	八丈町	2名	オリエンテーション、農業体験、意見交換会、 農業関連施設の視察など

オ 新規就業実態調査

平成18年度に新規就農した農業者31名を対象に、就農動機や将来の経営方針などについて調査を実施した（回答率 35.5%）。

② 研修等支援

就農する農業後継者の技術向上を目的とした研修活動に対し支援を行った。

ア 研修助成

農業後継者の研修、F & Uセミナー等へ助成を行った。

項目	対象者	内容
公立機関等研修への助成	4名	研修先：農林総合研究センター 期間：1年 科目：野菜 4名
F & U農業後継者セミナー(協賛)	81名	主催：東京都、東京都農業協同組合中央会 期間：H18.4～H20.3

イ ふれあい交流会の実施（配偶者確保対策事業）

都内の独身青年農業者と女性との交流会の開催及び地域の交流会への助成を行った。

項目	規模	内容
東京生まれの農産物と農業青年に会いに来ませんか？～ナシの収穫体験とBBQ～	男性：18名 女性：19名	日時：9月29日 場所：貫井果樹園（西東京市）、昭和記念公園
地域ふれあい交流会への助成	3団体	① J A東京みらい青壮年部(38名) ②立川市農研会 (39名) ③ J A東京みどり青壮年部(22名)

ウ 新規就業者奨励

新規就業者の意欲高揚を図るため、市区町村から推薦された平成18年度新規就業者（33名）に対し、奨励賞を交付した。



全国農業青年交換大会



農業体験ツアー（八丈島）



農業青年と独身女性の交流会

(2) 経営活動促進事業

① 自主活動支援

財団に登録された後継者団体の自主的な活動に対し支援を行った。

【支援内容】

区分	計画	実績	主な活動内容
自主研究活動	15団体	9団体	農薬飛散防止ネットによる露地野菜簡易ドリフト対策について他
戦略的課題研究	3団体	4団体	農家による食育・花育が子供（親）に与える効果他
課題別専門研修	10団体	15団体	小松菜加工品（乾燥パウダー）の商品性の研究と消費者との交流他
合計	28団体	28団体	

② 研修活動支援

後継者団体が実施する視察研修に対する助成を行った。また、都内の農業後継者の海外への視察研修に対し支援した。

【支援内容】

区分	計画	実績	内容
視察研修	25団体	22団体	① 若葉の会 （栃木県、種苗会社の野菜研究圃場の視察及び講義） ② J A八王子青壮年部 （大分県、先進直売所の視察）. 他
海外短期研修	12名	10名	期 間：H19. 11. 14～20 場 所：ベトナム社会主義共和国 視察先：行政機関（MARD）訪問 国立農業遺伝資源バイテク研究所 国立果実野菜研究所 外資系バラ農園 ハノイ市内の市場（ロンビエン市場、トゥリエン花市場）



後継者団体の自主活動



海外短期研修（ベトナム）

(3) 都民交流事業

① 生産者と都民の交流

「地産地消」をテーマとした生産者と都民との交流会を開催した。

日時	場所	参加者	主な内容
H19.8.24	八王子市	59名	夏休み八王子農家見学会
H19.10.6	西東京市	52名	西東京市農家との交流会
H19.11.25	武蔵村山市	53名	東京の地産地消を考える交流会
H19.12.13	立川市市民会館 (アミューたちかわ)	110名	東京農業の担い手シンポジウム

② 畜産ふれあい体験事業

畜産の生産現場や畜産の果たしている役割、食や命の大切さについて、消費者や学童の理解を促進するため、畜産とふれあえる体験交流会や畜産料理体験教室を実施した。

区分	計画	実績	内容
地域交流 牧場協議会	2回	2回	畜産ふれあい体験交流会や畜産体験料理教室など事業推進などにおける検討会 【1回目】日時・場所：7月26日、財団青梅庁舎 【2回目】日時・場所：3月18日、財団立川庁舎
畜産ふれ あい体験 交流会	2回	2回	【1回目】日時・場所：8月10日、財団青梅庁舎 テーマ：夏休み親子畜産教室 内 容：搾乳体験、心音体験、ひよこふれあい、家畜見学、 バターの手作り体験 参加者：親子120名（親47名、子供73名） 【2回目】日時・場所：8月19日、財団青梅庁舎 テーマ：青梅市市立若草小学校のふれあい体験 内 容：搾乳体験、心音体験、ひよこふれあい、家畜見学、 アイスクリーム手作り体験、東京うこっけい卵の試食 参加者：親子54名（親20名、子供34名）
畜産料理 体験教室	2回	2回	【1回目】日時・場所：12月2日、青梅市立霞台中学校 テーマ：お父さんのための料理教室 内 容：小学校の父親を対象にした料理講習会 参加者：親子59名（親30名、子供29名） 【2回目】日時・場所：3月11日、財産青梅庁舎 テーマ：がんばる女性の交流会 内 容：東京の食材を使った料理講習会 参加者：12名



お父さんのための料理教室



管理栄養士と参加者との意見交換

③ 東京の青空塾

農業に関心を持つ都民の参加・協力により、農業者と都民との交流を図りながら、新しい農業の担い手である援農ボランティアの養成及び活動の支援を行った。

ア 援農ボランティアの養成

各地区の援農ボランティアを養成するため、講義及び実地研修を行い、認定証を交付した。

計 画	実 績	地区数	備 考
110名	74名	9地区 ※新規地区 なし	(内訳) 西東京市(田無地区)(4)、西東京市(保谷地区)(5)、東村山市(4)、立川市(5)、三鷹市(7)、稲城市(9)、国分寺市(24)、府中市(11)、小平市(5)

イ ボランティア傷害保険加入推進

各地区で活動中の援農ボランティアに対し、傷害保険の加入推進及びその手続きを行った。加入者数は263名で、うち新規は52名、継続は211名であった。

ウ 援農ボランティア活動調査

援農ボランティアの養成に取り組んでいる3市のボランティア63名を対象に、現在の活動状況について調査を行った(回収率74.6%)。その結果、回答者のうち42.6%の人がボランティアとして活動中で、また、38.3%の人は受入れ先農家があれば、今後も活動したいという回答であった。



生産者と都民との交流会



援農ボランティア養成講座(開講式)

(4) 林業労働力確保支援センター事業

「東京都林業労働力確保支援センター」として、新規の就業や林業従事者の育成など林業労働力確保のための支援事業を実施した。

① 森林整備担い手確保対策（林野庁補助事業）

区 分	計画	実績	実 施 内 容
○林業事業体経営合理化支援事業 就労安定指導員による事業体経営指導活動	1名	1名	○指導員活動日数：延べ12日 ○活動地域等：多摩川・秋川・浅川流域の林業事業体
○基幹林業就業者等養成事業 技術研修会の開催	4回	4回	I 車両系建設機械技能講習ほか 開催日 ①平成19年 8月 5日～10日 ②平成19年 8月21日～23日 ③平成19年 9月 2日～ 3日 内 容：車両系建設機械技能講習ほか 開催場所：コマツ教習所(株)東京センター 参加者数：計7名 II チェンソー作業従事者特別教育講習 開催日 ④平成19年8月29～30日 内 容：チェンソーの技能取得 開催場所：東京都森林組合



車両系建設機械技能講習



小型移動式クレーン技能講習

② 地域林業雇用改善促進

区 分	計 画	実 績	実 施 内 容
ア 相談指導事業 林業雇用改善アドバイザーを委嘱し、都内の林業事業体に対し、林業雇用労働の実態の把握と労働環境の改善についての巡回指導、相談及び求人求職相談を実施。	1 人	1 人	・ 事業体等の個別巡回指導実績 9 回 ・ 求職相談実績 79 人 相談方法 電話67件、メール2件、来訪10件
イ 雇用情報 収集・提供 雇用情報誌「林業労働力雇用情報」第21・22号を発行し、求人・求職者に情報提供	2 回	2 回	○雇用情報誌の配布先 ・ 47 都道府県労務支援センター ・ 国、都、市町村（林業・労働関係機関） ・ 森林組合及び林業関係団体
ウ 研修事業等 林業雇用経営改善セミナーの開催	1 回	1 回	実施日：平成19年10月12日 会場：多摩木材センター会議室 講師：コマツ東京(株) 関田敏広 氏 テーマ：「安全で簡易な森林の作業道（路）づくり」のために 参加者：45名



林業雇用経営改善セミナーの開催

③ 林業就業促進資金貸付

区 分	種 類	貸付件数	貸付金額	備 考
林業就業促進資金貸付	就業研修資金	0	0	平成16年：1件
	就業準備資金	0	0	

④ 宿舍借り上げ助成

区 分	計 画	実 績	実 施 規 模	備 考
新規就労者宿舍借上助成	5 棟	5 棟	東京都森林組合 5 棟	助成期間：3年

⑤ 緑の雇用担い手対策事業

区 分	計画	実績	実施内容
緑の雇用担い手対策事業 風倒木処理研修 (集合研修) 受講者(本格就労:森林組合)	20 日 2名	20 日 2名	○内容 台風等の多様な被害木の状況に応じた処理の実習 ○開催日 7/3～9/14 ◎研修場所 森林組合、日の出町、檜原村、あきる野市地内の森林



刈払機実習



「緑の担い手育成研修」(第1期生)

⑥ 林業就業支援

区 分	計画	実績	講習内容
林業就業支援講習 年2回(春期・秋期) 18日×2回=36日	36日	36日	【内容】○林業と山村地域の現状○森林と林業の知識○林業労働安全教育○刈払機作業講習○チェーンソー作業講習○現地講習○グループ討議○施設見学○実地講習○就業・生活相談 【日時】 平成19年4/17～5/15 8名 平成19年10/16～11/8 8名(修了者7名)

○研修場所

- ・東京都森林組合
- ・多摩木材センター協同組合
- ・奥森ハウス
- ・現地講習(青梅市及びあきる野市地内の森林)

○林業機械講習実施機関

- ・林災防 東京都支部
(チェーンソー・刈払機)



労働安全講義(林業機械の取扱い及び構造)

2 経営安定対策事業

(1) 野菜価格安定対策事業

平成19年は、梅雨明けが例年より遅く、記録的な高温・乾燥の天候が続き、秋冬産野菜の定植の遅れがみられた。また、生育後半は気温が下がらず、各地で高温障害がみられ、出荷調整が難しかったため、他産地と出荷時期が重なり価格が低迷した。

[平成19年実績]

(単位：t、千円)

項目	計画	実績	前年度実績	備考
出荷数量	5,367	4,185	5,024	
資金造成総額	106,543	106,543	136,505	
補給金交付額	—	65,525	58,829	

[野菜別内訳]

野菜名	出荷計画(t)	出荷実績(t)	補給金交付額	備考
こまつな	30	30	9,721	
カリフラワー	0	0	0	
ブロッコリー	0	0	0	
ほうれんそう	12	3	83	
キャベツ	4,731	3,559	44,539	
秋冬だいこん	0	0	0	
冬にんじん	594	592	11,182	
合計	5,367	4,184	65,525	

(注) 計画、実績ともに平成19年1月から12月までの数値である。



市場へ出荷される新鮮な東京産野菜

(2) 農地保有合理化事業

地域農業生産基盤の保全とその振興を目的として、農業振興地域における遊休農用地の効率的再利用をはかるため、「農地保有合理化事業推進プラン(5ヵ年計画)」に沿って地元関係機関との密接な連携のもと、積極的な事業推進を行った。

八丈町においては、農地保有合理化事業を活用し、農業の担い手と後継者の本格的育成を目的とする「農業担い手育成研修センター」の開設(平成20年4月1日)に貢献した。

また一方、農地保有合理化事業の普及拡大をはかるため、各種リーフレットをはじめ、事業概要等の作成配布を行うとともに、急増する農地に対する相談事案に対応するため、相談コーナーの設置等事業推進体制の整備を行った。

① 農用地買入及び借入実績

区 分	事 項	件 数	面 積	備 考
本年度新規保有	買入農地	1 件	12,612 m ²	農地保有合理化事業推進プラン(5ヵ年計画)における19年度計画規模 17,000 m ²
	借入農地	1 件	3,350 m ²	
	計	2 件	15,962 m ²	
年度末保有農地	買入保有農地	4 件	35,609 m ²	
	借入保有農地	13 件	122,344 m ²	
	合 計	17 件	157,953 m ²	

② 保有農用地の運用状況

区 分		件 数	面 積	備 考
本年度新規貸付農地		2 件	15,962 m ²	
内 訳	一時貸付後売渡農地	1 件	12,612 m ²	八丈島
	貸付農地	1 件	3,350 m ²	八丈島
既存貸付農地合計		17 件	157,953 m ²	

③ 農地保有合理化事業の普及啓発の実施

実施項目	実施対象者	実 施 内 容	
農地流動化 現地対策 会議の開催	市町村・農業委 員会等関係機関	8回/年	八丈町 4回・新島村 2回・大島町 1回・神津島村 1回 ①事業推進課題について ②体制整備(駐在員設置等)について ③事案毎の方針検討について 等
相談等件数	都内及び周辺県	57回/年	①農地保有合理化事業制度について ②農地のあっせんについて ③農地の売却について ④農業生産法人等の設立について ⑤企業参入について 等
資料等配布	市町村・農業委 員会等関係機関	①農地保有合理化事業の概要 ②事業リーフレット(全国協会版) ④ふぁーむらんど41・42号・43号(全国協会版) ⑤新・農地保有合理化事業のすべて (全国協会版) ⑥農地保有合理化事業関係通知集 (全国協会版) ⑦平成20年度版カレンダー(財団版)	

(3) 農地と担い手マッチング事業

情報バンクの運営や実践農業セミナーの運営を行い、都民の農的活動への参入を促進した。また、農作業の受委託を推進し、労働力の不足した農家からの要望に応え、意欲ある農家とのマッチングを進めた。

これらの取り組みにより、農業の多様な担い手を確保し、農地の保全を図った。

①農地と担い手情報バンクの設置運営

農地と担い手の情報バンクを設置し、情報の収集・蓄積・登録を行い、遊休農地と農的活動を志向する都民とのマッチングを推進した。

項目	件数	内容
農地情報登録	12カ所	八王子市3カ所、杉並区1カ所、足立区1カ所 稲城市1カ所、立川市2カ所
担い手情報登録	60名	実践農業セミナー1期生、2期生
マッチング農地	3カ所	3カ所：八王子市、農家開設型農園

②実践農業セミナーの運営

「自ら耕作できる技術を持った人材」を育成するため、東京都が開設した実践農業セミナー（研修場所：八王子市、研修期間：2カ年）の運営・支援を行った。第1期生62名が修了し、農家開設型農園の利用、中学校の実習指導、地域自治会の野菜栽培指導へと、活躍することとなった。

受講生	講義回数	実習回数	内容
第1期生 対象68名 2年目	3回	5回	野菜栽培実習、農薬取り扱い・鳥獣害対策講義、 農作物の販売事例研究等
第2期生 対象49名 1年目	5回	15回	野菜栽培の基礎実習・講義等

③農作業受委託推進事業

高齢や労働力が不足した農家と意欲ある農家や高い技術を持った都民等とのマッチングを進め、農作業の受委託を推進した。

受託組織登録数	委託申し込み数	受委託マッチング数
20件	7件	1件（立川市）

(4) 畜産振興事業

牛肉の自由化が肉用子牛の価格等に及ぼす影響に対処するため、肉用子牛の四半期平均売買価格が下落し、国が定めた保証基準価格を下回った場合に補給金を生産者に交付し、肉用子牛生産の安定を図った。また、肥育牛1頭当たりの四半期平均推定所得が基準家族労働費を下回った場合に生産者に補てん金を交付するのに備えて基金を造成し、肉用牛肥育農家の経営の安定を図った。19年度は、世界的な穀物相場の上昇により、飼料価格が高騰し、畜産経営を圧迫したため補給金及び補てん金を交付した。

①肉用子牛価格安定対策事業

ア肉用子牛生産者補給金交付

肉用子牛の品種ごとに生産者 1/4、都 1/4、(独) 農畜産業振興機構 1/2 の割合で生産者積立金(基金)の造成を行なった。

(独) 農畜産業振興機構が品種・四半期ごとに算定した肉用子牛の平均売買価格が、国の定めた保証基準価格を下回り、生産者に補給金を交付した。

- ・生産者積立金の造成 (生産者 1/4、都 1/4、機構 1/2)

(単位：円/頭)

区分	頭数	単価	積立金額	負担金額		
				機構	東京都	生産者
黒毛和種	49頭	9,900	485,100	242,550	121,275	121,275
交雑種	22頭	5,000	110,000	55,000	27,500	27,500
乳用種	31頭	12,700	393,700	196,850	98,425	98,425
合計	102頭	—	988,800	494,400	247,200	247,200

(平成19年1月から12月個体登録牛に係る積立金)

- ・保証基準価格等 (単位：円)

区分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	304,000	267,000
交雑種	175,000	135,000
乳用種	110,000	80,000

(平成20年3月末日現在)

- ・保証基準価格－合理化目標価格＝独立行政法人農畜産業振興機構が全額交付
- ・合理化目標価格を下回った場合は、生産者積立金を取崩し、差額の9/10を交付

- ・生産者補給金交付実績

交付対象のべ生産者数	2戸
交付対象頭数	14頭
補給金交付合計額	251,600円

イ 子牛生産拡大奨励事業

- ・黒毛和種繁殖雌牛飼養者 22 戸

子牛価格低落時に肉専用種繁殖雌牛の拡大及び維持農家に奨励金を交付する事業であるが、本年度は黒毛和種の子牛平均売買価格が奨励金交付の基準を上回る水準で推移したため、奨励金交付は行われなかった。

② 肉用牛肥育経営安定対策事業

肥育牛 1 頭当たりの四半期平均推定所得が基準家族労働費を下回り、生産者・中央畜産会の 2 者で造成した生産者積立金（基金）から、基準家族労働費の 8 割を上限として補てん金を交雑種及び乳用種で生産者に交付した。

< 1 頭当たり基準家族労働費 >

肉専用種	74,422 円
交雑種	41,310 円
乳用種	28,455 円

- ・生産者積立金の造成（平成 19 年 1 月～12 月に積立金徴収月齢を迎えた牛）
（単位：円）

区 分	頭 数	積立金額	負 担 金 額	
			中央畜産会	生 産 者
肉専用種	178 頭	4,841,600	3,631,200	1,210,400
交雑種	14 頭	252,000	189,000	63,000
乳用種	35 頭	742,000	556,500	185,500
合 計	227 頭	5,835,600	4,376,700	1,458,900
割 合	—	100%	75%	25%

補てん金交付実績

区分	頭数	補てん金額
肉専用種	0	0 円
交雑種	9	152,500 円
乳用種	28	507,500 円
合 計	37	660,000 円



※ 10 ケタの耳標を装着した契約肥育牛

3 農林水産資源拡大事業

種畜、種苗などの農林水産資源を生産・配付して、農林水産業振興に資するために以下の事業を実施した。

(1) 青梅畜産センター事業

安全で高品質な肉や卵を都民に供給するため「トウキョウX」、「東京しゃも」、「東京うこっけい」等の種畜の生産・配付を行った。また、種畜等の維持改良を行い、効率的、計画的に供給し、農家への技術指導等を行った。

種畜生産・配付実績

平成19年度種畜配付規模

種畜の種類		計画	実績
トウキョウX (雄)	種豚	40頭	28頭
〃 (雌)	〃	120頭	73頭
東京しゃも		24,000羽	17,266羽
軍鶏交雑種		80羽	137羽
ロードアイランドレッド		1,000羽	1,481羽
東京うこっけい		10,000羽	12,117羽
受託孵化	種卵	12,545個	20,508個

上記に関わる飼育・技術指導・安全衛生管理を行った。



トウキョウX豚



東京しゃも



東京うこっけい

(2) 栽培漁業センター事業

アワビ・フクトコブシ・サザエ種苗の生産・配付等を東京都から受託し実施した。

①種苗生産

		計 画	実 績	実 施 内 容
種 苗 配 付	アワビ	15万個	15万個	島しょの4漁協1村へ配付 島しょの5漁協2村へ配付 島しょの5漁協1村へ配付
	フクトコブシ	80万個	80万個	
サザエ	55万個	55万個		
	合 計	150万個	150万個	
種 苗 生 産	アワビ	15万個分	15万個分	平成20年度配付用種苗の採卵・ 飼育を実施した
	フクトコブシ	80万個分	80万個分	
サザエ	55万個分	55万個分		
	合 計	150万個分	150万個分	



飼育管理（アワビ種苗の剥離選別作業）

②試験研究

- ・紫外線滅菌海水使用による効果実証試験

環境適応力が強く、耐病性のある種苗を生産するため、飼育方法の改善、適正給餌方法等を検討した。

③災害対策種苗生産

		計 画	実 績	実 施 内 容
種 苗 配 付	フクトコブシ	20万個	20万個	三宅島へ配付 三宅島へ配付
	サザエ	20万個	20万個	
	合 計	40万個	40万個	
種 苗 生 産	フクトコブシ	20万個分	20万個分	平成20年度配付用種苗の採卵・ 飼育を実施した
	サザエ	20万個分	20万個分	
	合 計	40万個分	40万個分	

(3) 奥多摩さかな養殖センター事業

東京都の委託契約に基づき冷水性魚類の種苗を生産して、河川漁協・養殖漁協に配付を行い、内水面の資源を維持するとともに、内水面漁業者の経営の安定化及び地域産業の活性化に寄与した。また、生産種苗の質の維持向上及び魚病対策を行った。

① 種苗生産

ア ニジマス、ヤマメ、イワナ、奥多摩やまめを生産し配付した。なお、奥多摩やまめについては、生産拡大のため稚魚の有償配付を実施した。

魚種	サイズ	計画	実績	実施内容
ニジマス	稚魚	30万尾	25万6千尾	養殖漁協及び1河川漁協へ配付 養殖漁協及び3河川漁協へ配付 養殖漁協へ配付
	・春稚魚	10万尾	4万5千尾	
	・秋稚魚	20万尾	21万1千尾	
	発眼卵	21万粒	23万5千粒	
ヤマメ	稚魚	24万5千尾	33万5千尾	養殖漁協及び3河川漁協へ配付 養殖漁協及び3河川漁協へ配付 養殖漁協及び4河川漁協へ配付
	・春稚魚	20万尾	23万5千尾	
	・秋稚魚	4万5千尾	9万6千尾	
	発眼卵	100万粒	114万1千粒	
イワナ	発眼卵	10万1千粒	17万5千粒	養殖漁協及び2河川漁協へ配付
奥多摩やまめ	発眼卵	9万粒	5万5千粒	養殖漁協及び1河川漁協へ配付 養殖漁協及び1河川漁協へ配付
	夏稚魚	2万尾	3万尾	

イ 上記に関わる飼育・魚病対策の技術指導を行った。



採卵作業：ニジマスの採卵（左）と媒精（右）

② 試験研究

種苗生産事業に関して、下記の試験・研究を実施した。

○冷水魚優良種苗育成試験

- ・ヤマメ斑紋の遺伝的劣化を防止するため、斑紋の優良な親魚を選抜採卵した。
- ・生産した奥多摩やまめ発眼卵について倍数性を判定した。
- ・奥多摩やまめ飼育業者の飼育経過を調査した。
- ・奥多摩やまめ振興協議会に参加し、奥多摩やまめのPRや加工品の開発を行った。
- ・IHN 抗病系選抜魚の親魚養成を行った。
- ・IHN 抗病系親魚から作出した稚魚の試験配付を行った

○魚病診断及び疾病別対策研究

- ・所内で発生した魚病の診断、治療を行った。
- ・島しょ農林水産総合センターによる管内養殖業者の魚病診断に協力した。

○IHN 抗病性品種の作出試験

- ・2 g 及び8 g のサイズの魚に対して IHN ウイルスによる攻撃試験を行い、抗病性の高い系統を選抜した。

4 森林整備事業

(1) 分収林事業

長期の木材価格の低迷により、分収林事業の採算性は極度に悪化している。このため、分収造林事業は、平成11年度から新規契約を休止している。分収育林事業については、既契約地の保育管理（除伐・枝打・巡視等）を実施した。

① 二者分収造林事業

契約地の保育管理実績

(単位面積：ha、経費：千円)

市町村	巡視		除伐	
	面積	経費	面積	経費
奥多摩町	0.60	0		
青梅市	2.91	0	3.61	609
檜原村	3.10	0	3.16	523
計	6.61	0	6.77	1,132

※巡視（管理）は、職員により実施。



除伐を実施した分収造林

② 二者分収育林事業

契約地の保育・管理実績

(単位は面積：ha、経費：千円)

市町村	既契約地(元～18年度)					
	巡視		除伐		枝打	
	面積	経費	面積	経費	面積	経費
奥多摩町	304.74	754	8.92	3,293		
青梅市	57.86	143	6.10	1,922	2.86	1,638
日の出町	1.89	5				
あきる野市	32.64	38	4.26	1,342		
檜原村	119.71	296				
八王子市	26.20	65	1.92	557		
計	543.04	1,344	21.20	7,114	2.86	1,638



除伐を実施した分収育林



枝打を実施した分収育林

③ 三者分収育林事業

平成18年度で保育作業が終了し、巡視による管理を実施した。

(単位は面積：ha、経費：千円)

契約 年度	森の名称	管 理			伐採 年度
		内容	面積	経費	
H9	百尋	巡視	10.07	25	H32
8	奥多摩湖畔	巡視	13.58	34	29
7	古里	巡視	8.96	22	32
6	深沢	巡視	9.32	23	28
5	川のり	巡視	10.57	26	28
4	枋寄	巡視	10.32	26	28
3	神戸	巡視	7.02	18	28
2	人里	巡視	5.01	13	26
	計		74.85	187	

④ 森林整備地域活動支援

新たな制度として、平成19年度からスタートしたが、市町村（交付者）の対応が整わないため、事業未実施

(2) 都民との協働による森林づくり事業

① 二俣尾・武蔵野市民の森

平成13年度に山林所有者、武蔵野市、財団の3者間で協定書を締結した「二俣尾・武蔵野市民の森」において事業を実施した。

区 分	計 画	実 績	実 施 内 容
・ 運営協議会	2 回	2 回	・ 年間スケジュールの調整 市民の森の活用方法等の検討 森林の整備方針等の検討 市民の森事業の活動紹介の検討
・ 森林整備・管理	1 式	1 式	・ 下刈、間伐、歩道改修、間伐材搬出利用、 森林巡視、その他
・ 森の市民講座	4 回	4 回	・ 講座：東京の森の話 活動：森から集めた 素材を利用したリース作り等を実施した。
・ 動植物生息・生態調査 (H14から継続調査)	1 式	1 式	・ スギ・ヒノキ林で行う間伐等森林施業が動 植物に与える影響を調査した。



森林の整備(間伐)



森の市民講座

(武蔵野市役所で講座後にリース作り体験)

② 奥多摩・武蔵野の森

武蔵野市、奥多摩町、財団の三者による森林整備協定(平成17年3月締結)に基づき、奥多摩町内のシカ被害地の森林の復旧事業を行った。

項 目	実 施 内 容	
全 体 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 整備箇所 ・ 面 積 ・ 植栽樹種 ・ 協定期間 ・ 整備内容 	奥多摩町氷川字逆川(通称：ウスバ地区) 3.3ha ミズナラ・ケヤキ・クリ等広葉樹 10年間 シカ柵整備、植栽、作業路整備、丸太柵工、 見回管理
19年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林整備等 ・ 運営委員会 	見回管理、歩道改修、補修用資材の運搬、植生調査 奥多摩町・武蔵野市と森林整備方針について検討



施工前 (2005. 08. 29)



施工後 (2007. 08. 29)

シカ柵等の設置による植生の回復状況

③ 奥多摩・昭島市民の森

昭島市、森林所有者、財団による三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入 面積 1.44 ha 植栽樹種 花粉の少ないスギ、ヒノキ、郷土樹種 (ヤマザクラ等) 契約期間 50年間 整備内容 植栽、下刈、除・間伐、枝打等、シカ害対策
19年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 森林整備等 下刈、再植栽



全景 (下刈実施後)



シカ柵・単木ネット (H17年度設置)

④ 企業の森（航空電子グループの森）

企業の支援による森林整備事業として、日本航空電子工業株式会社、森林所有者、財団の三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入 面積 1.33ha 植栽樹種 ヒノキ、郷土樹種（コブシなど） 契約期間 50年間 整備内容 植栽、下刈、除・間伐、枝打等
19年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 森林整備 下刈 イベント 平成19年7月19日 社員の皆さんによる下刈



航空電子グループ「環境報告書2006」より

社員の皆さんによる下草刈り

⑤ 奥多摩共生の森

平成15年度より、未済造林地の土地所有者である奥多摩町と35年間の使用契約を結び、森林を造成する「奥多摩共生の森整備事業」を実施した。

森林の整備に当たっては、財団の各種事業を活用し、不足する資金を都民から広く募金を集めた。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入（奥多摩町有地） 面積 11.3ha 植栽樹種 トチ、ケヤキ、モミジ、スギ外 整備期間 35年間（植栽は、15～17年度） 整備費用 全体計画 57,200千円（募金目標 21,000千円）
19年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 森林整備 下刈、歩道整備など 記念植樹会 11月17日（土） 参加者：日本ボーイスカウト東京連盟、(社)ガールスカウト日本連盟 東京都支部、エビット（KDDI株式会社社員） 協力：奥多摩町、東京都森林組合 募金実績 2,760千円



全景写真



記念植樹会

(3) 都行造林管理事業

水源涵養、国土保全、公有財産の造成及び地域林業の振興を目的に、東京都から管理を受託した多摩地域の都行造林地について、下記のとおり各種作業を実施した。

① 都行造林管理内訳

事業	面積	箇所数	植栽年度
都行造林管理	825.78ha	70	昭和6～48年度
御大典記念	83.96ha	4	昭和6～15年度
2600年記念	130.19ha	11	昭和17～28年度
御成婚記念	472.03ha	50	昭和35～49年度
オリンピック記念	139.60ha	5	昭和41～48年度
多摩森林の育成	359.39ha	65	昭和56～平成7年度
計	1,185.17ha	135	

②平成19年度保育施業

(単位:ha)

事業名	作業種	計画	実績
多摩森林の育成	間伐	15.20	15.20
	枝打	38.12	38.12
	つる切	14.70	14.70
	保育施業計	68.02	68.02
都行造林管理	間伐	13.00	13.00
	管理作業計	13.00	13.00



間伐作業後



枝打作業後

(4) 花粉発生源対策事業

東京都からの出せん金（25億円）をはじめ都民や企業からの募金等を財源に、スギ林等を主伐して伐採跡地に花粉の少ないスギ等の苗木を植栽する主伐事業を平成18年度から実施し、東京の林業の活性化を図った。

企業・団体からの支援による「花粉の少ない森づくり運動」に「企業の森」がある。企業・団体、森林所有者、財団の三者で10年間の森林整備の協定をむすび、企業が森林整備などの費用を負担する。企業は、対象となる森林に名前をつけることができる他、社員研修や自然学習の場として利用でき、さらに社会貢献のPRにも活用できる。

項目	計画	実績	実施内容
①スギ林等の購入及び伐採・搬出等	50ha	52.12ha (26件)	<ul style="list-style-type: none"> ○専門調査員を委嘱（3名） ○森林所有者へのPR及び候補地の開拓、交渉（申込累計85件） ○購入契約実績 52.12ha(26件) (累計)81.17ha(45件) ○伐採・搬出契約実績 18.18ha(7件) (累計)41.11ha(18件) うち、伐採・搬出完了 3.57ha(2件) (累計)26.50ha(13件) ○搬出材積 8,297m³(累計9,310m³)
②木材の販売	木材の販売	市場及びチップメーカーへ出荷	<ul style="list-style-type: none"> ○建築材として多摩木材センターに出荷、販売 ○合板、チップ等の販路開拓、交渉、販売 ○販売実績 7,996m³(累計8,668m³)
③植栽・保育管理	植栽等の実施	植栽・下刈り・補植を実施	<ul style="list-style-type: none"> ○植栽・保育管理契約実績 51.75ha(24件) (累計)80.00ha(41件) ○植栽委託 6.11ha(2件) ○下刈り委託 4.64ha(1件) ○植栽・補植委託 27.24ha(1件)
④貯木場の整備	貯木場の開設	一部供用を開始	<ul style="list-style-type: none"> ○H20年3月より一部供用を開始する。 ○施設概要 <ul style="list-style-type: none"> ・場所：青梅市新町六丁目8番 ・敷地面積：1.35ha ・格納庫兼管理棟：283m² (格納庫201m²、管理棟82m²) ・完了予定：4月30日

項目	計画	実績	実施内容
⑤花粉の少ない森づくり運動	1億円	962万円 (企業の森分を契約額で計上すると4955万円)	<ul style="list-style-type: none"> ○「企業の森」協定締結 <ul style="list-style-type: none"> ・[企業の森・東芝(御岳)] 株式会社東芝 4.72ha ・[東芝府中・日の出の森] 東芝労働組合府中支部 1.75ha ・[武蔵野水道・時坂の森] 武蔵野市水道部 3.21ha ・[企業の森・黒田電気(青梅)] 黒田電気株式会社 0.65ha 計 10.33ha (契約金総額 46,000,000円) <ul style="list-style-type: none"> ○東京都、関係機関と連携し、都民や企業等からの募金活動を実施。 ○森づくり支援倶楽部の運営 ○各種イベントの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・一斉PR活動の展開 <ul style="list-style-type: none"> ① 駅貼・貸切電車広告等ポスター掲出 ② キャラバン隊の実施(5箇所) ③ 展示コーナー設置(5箇所)



「企業の森・東芝(御岳)」
植樹会
社員による植樹風景



「東芝府中・日の出の森」
開始式
組合員とその家族が参加

5 緑の募金・緑化推進事業

(1) 緑の募金事業

① 緑の募金活動

19年度の募金目標額は、18年度と同様の8,000万円とし募金活動に取り組んだ。募金実績は5,777万円、目標額に比し72%の達成率であり、18年度実績より約993万円増となった。

19年度は、東京都が進めている「花粉の少ない森づくり運動」に協力するとともに、引き続き日刊紙やポスター等による緑化運動啓発のための広報活動をはじめ、「緑の募金街頭キャンペーン」など各種イベントに参加し、森林の整備や街の緑を増やすことの大切さ、地球温暖化防止などをアピールし、緑の募金活動の推進を図った。

(単位：千円)

団体別	募金額
区市町村	15,411
学校（公立・私立）	3,979
東京都庁	2,350
企業団体	5,106
ボーイスカウト	2,240
ガールスカウト	2,742
事業指定募金	24,670
東京緑化推進委員会	1,273
合計	57,771

(単位：千円)

種別	募金額
家庭募金	8,912
街頭募金	5,744
職場募金	5,420
企業募金	30,308
学校募金	3,979
その他	3,408
合計	57,771



街頭募金キャンペーン

② 森林の整備・緑化推進

ア ボランティア団体等の実施する森林の整備事業への助成金交付

・ 16団体 2, 995千円

イ 自治会等の森林づくり事業への助成金交付

・ 2箇所 2, 234千円

地域	事業名及び事業内容	事業費 (千円)
奥多摩町 氷川	「ドコモ奥多摩の森整備事業」 ドコモ社員による下刈り研修	1.0ha 57名 234
あきる野市 養沢	「養沢里山再生事業」 コナラ、ヤマザクラ、ヤマモミジ等の植栽	1.0ha 610本 2,000

ウ 募金協力団体による緑化推進事業への助成金交付

・ 35区市町村 45件 7, 212千円

・ 2団体 6件 3, 982千円

エ 学校及び社会福祉施設緑化事業への助成金交付

・ 3校、3施設 1, 173千円

オ 東京の森づくりモデル事業（木下沢都市保健保安林の活用）

・ 検討委員会の開催、広場の造成、遊歩道の設置、案内看板等の森林の整備
9, 450千円



八王子市緑化事業



「あきる野市養沢」植樹会

③ 普及啓発

ア 募金PR事業

事業名	事業内容
緑化ポスター原画募集	応募状況 187校 1,078点 入賞 25点
緑化標語募集	応募状況 775点 入賞 22点
交通機関によるPR	都営交通全車両 4月15日～4月21日
緑の募金PR用花壇	六本木ヒルズ 9月1日～12月25日
日刊紙によるPR	西多摩新聞 3月21日

イ 募金キャンペーン等

事業名	実施日	場所
総理緑の羽根着用キャンペーン	4月13日	総理官邸
「みどりの日」イベント	5月4日	高尾山
みどりの感謝祭	5月12日	都立日比谷公園
緑の募金街頭キャンペーン	5月12日	数寄屋橋公園
木と暮しのふれあい展	10月6日～7日	都立木場公園
多摩青果まつり	10月20日	国立市場
東京都農業祭	11月2日～3日	明治神宮広場
緑化運動ポスター原画・標語展	3月27日～30日	東京ビッグサイト



東京都農業祭



緑化運動ポスター原画・標語展

(2) 苗木生産供給事業

東京都では「10年後の東京」、「東京都環境物品等調達方針」に基づき、市街化区域内の農地を活用した緑化用苗木の生産供給を行っている。財団は都からの業務委託により、以下の項目について事業を実施した。

① 苗木の購入

新たに委託する緑化用苗木の購入を行った。

区 分	計 画	実 績	備 考
購入本数	300,000本	購入本数合計 295,396 本 (購入樹種36樹種) 新規委託に占める都内産苗木の購入比率 約88%	公共事業・施設向けに苗木の購入を行った。このうち 新規委託を実施したものは 285,536本(10月、11月、3月購入)である。

② 栽培管理委託

苗木の栽培管理作業は、都内12JAに委託して実施した。

なお、管理委託に併せて掘取運搬作業の委託も行った場合、割安な掘取運搬経費となるため、5JAに掘取運搬作業の委託を併せて行い、経費の縮減を図った。

区 分	計 画	実 績	備 考
委託面積	通年委託分 17.0ha 新規委託分 8.0ha	通年委託分15.3ha 新規委託分 7.8ha	10月、11月、3月購入分
委託本数	通年委託分570,000本 新規委託分300,000本	通年委託分540,611本 新規委託分285,536本	10月、11月、3月購入分
委託農協	12JA	12JA	5JAで掘取運搬作業実施

③ 苗木の供給

東京都の指定した供給先へ苗木を供給するため、圃場からの掘取・運搬を行った。
また、屋上や壁面等の新たな緑化事業へも供給し、都内産緑化植物のPRを実施した。

区分	計画	実績	備考
供給本数	250,000 本	204,528 本	財団運搬分203,811本(JA掘取分含む) 自力運搬分 717本



都内産苗木生産状況（つつじ）



苗木委託ほ場（つつじ）

(3) 東京の活力を創出する都市緑化の推進事業

東京の貴重な都市農地の保全、緑化に関連する事業の推進を図るため、都民・民間・JA等と協働で「緑の地産地消」をコンセプトにした具体的な都市緑化推進プロジェクトを推進した。

① 推進会議の実施

緑化関係機関と連携し、地産地消による都市緑化推進の検討及び意見交換・情報提供等を実施した。

- ・第1回 9月7日(金) 内容：都内産緑化樹の生産・利用等
- ・第2回 2月27日(水) 内容：都内産緑化樹の活用促進等

② 都市緑化推進プロジェクト

○六本木ヒルズけやき坂通り花壇プロジェクト

けやき坂通りを季節ごとに東京産の花で植栽し、「緑の地産地消」を推進するとともに、都心における良好な景観形成を図った。事業を推進するにあたり、年3回の緑化検討会を開催した。

- ・第1回緑化検討会 5月17日(木) 内容：春花壇の状況等
 - ・第2回緑化検討会 10月11日(木) 内容：夏秋花壇の状況、冬植栽予定等
 - ・第3回緑化検討会 1月23日(水) 内容：20年度の植栽計画等
- (緑化検討会メンバー：森ビル、JA東京植木、都花卉連、ウィズガーデン、財団)

【植栽実績】

時期	植栽期間	テーマカラー	ボーダー部分の品種	ポット部分の品種
春花壇	4～6月	マルチカラー	ペチュニア(赤、ピンク、黄、青)	インパチェンス、ラベンダー
夏・秋花壇	7～10月	ライム・赤	コリウス	ヒマワリ、ペントス等
冬花壇	11～1月	白	パンジー、シロタエギク	ハボタン、ヒイラギ
早春花壇	2～3月	白・ピンク	パンジー、シロタエギク	スマイル、スイートアリッサム



〈春花壇の様子〉 植栽期間：4～6



〈夏花壇の様子〉 植栽期間：7～8月 品種：
コリウス、ヒマワリ

○東京ドーム地産地消ガーデニングプロジェクト

東京ドームシティラクーア広場でのラクーア4周年記念イベントで、研究センターの研究成果（薄層マット、壁面緑化技術）を盛り込んだ緑化展示を行った。また、花粉の少ない森づくり運動のパネル展示や募金活動等のPRイベントも同時に行った。

展示期間：4月28日（土）～5月27日（日）



都内産の花で作成された
バースデーケーキ型モニュメント



薄層マット、壁面緑化技術
を活用したモニュメント

6 環境保全型農業の推進事業

有機農業などの環境と調和した環境保全型農業を推進するため、優良堆肥の生産供給を行った。

(1) 堆肥生産供給事業

環境保全型農業の推進策の一環として、東京都有機農業堆肥センターにおいて優良堆肥を生産し、有機農法の実践農家への円滑な供給（有償）等を行った。また、生ごみ処理物や地域の剪定枝等の未利用資源を活用した堆肥化の実証モデルプラントとして、積極的に施設や技術を公開し、循環型社会の構築に貢献した。

事業内容	計画	実績
① 堆肥生産・供給目標量	400 t	412 t
有償供給 農家実戸数 375 戸	330 t	397 t
無償供給 各種イベント等	50 t	6 t
② 優良堆肥生産技術の実証・展示 視察及び研修等の受入れ		6 団体 84 人

(2) 東村山キャンパス生ごみリサイクル事業

都施設の東村山キャンパス（老人ホーム・ナーシングホーム・医療センター）内で発生の生ごみを処理して堆肥センターにおいて堆肥化を行った。

なお、生ごみリサイクル事業については、平成 19 年度で事業終了。

事業内容	計画	実績
① 生ごみ処理量 () 内は処理物生産量	130 t (30 t)	136t (33 t)

7 農林総合研究センター事業

東京都の委託を受け、東京の農林業の振興を図るため、調査・試験・研究を行うとともに、東京都の行政、普及部門との連携を図りながら、農林業者や都民に対する技術支援や情報提供を行った。

(1) 試験研究事業

東京都との委託契約に基づき、以下の課題についての試験研究業務を実施した。

① 試験研究の効率的な運営・管理〔研究課題 4テーマ〕

都民の意見を反映させた研究方針の策定、研究の進行管理と評価、連絡調整、総合的な研究企画・立案等を行った。また、成果や各種情報を積極的に発信して、都民や生産者に役立つ試験研究を効率的かつ効果的に推進した。1室、5科、1分場、食品技術センター合わせて57課題に取り組み、「成果情報」107報、「研究速報」57報、「東京都農林水産技術成果選集」6報、プレス発表報などを公表したのをはじめ、3月9日に開催した農総研センター研究発表会では、12の研究成果を公表した。

② バイテク技術等を利用した東京特産品種の育成〔研究課題 6テーマ〕

植物バイオテクノロジー技術等を応用し、都民の需要に適應する野菜、花、果樹等の新品種育成や優良品種を選定し、東京特産品種の育成を図った。



図1 濃桃色の弱ロゼット性品種「伊豆大島E3号」



図2 新たに育成された黄色と白色の弱ロゼット性系統

トルコギキョウは切り花として人気が高いが、夏期に育苗するとロゼット化(休眠)してしまい、収穫できなくなる。そこで、突然変異育種法を用いて弱ロゼット性(ロゼットしにくい)品種「伊豆大島E3号」を育成した。さらに、交配育種により新たに白や黄色の弱ロゼット性系統を育成した。

③ 高品質・高付加価値農作物の育成〔研究課題 3テーマ〕

収益力の高い農業経営を実現するため、高付加価値生産システムを開発・導入し、高ミネラル・低硝酸・無農薬など、こだわり農畜産物の新商品開発に取り組んだ。

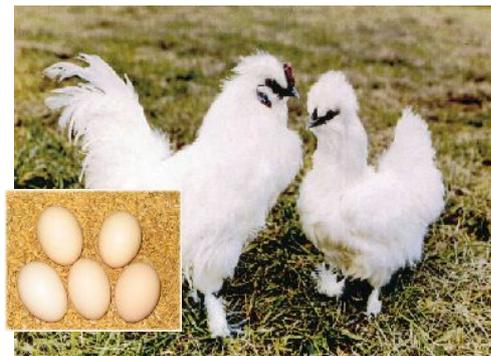
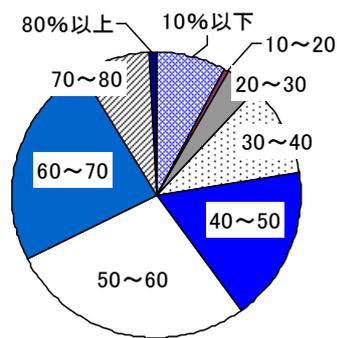


図3 東京うこっけい(13世代)個体別産卵率の分布

300日齢までの産卵率は52.0%で、12世代の300日齢よりも3.5ポイント低下した。しかし13世代は産卵率が50~60%の個体が最も多く、全羽数の27.3%を占め、次いで60~70%が24.0%であり、群全体の半数以上が産卵率50%以上の個体である

④園芸作物の生産性向上技術開発〔研究課題 5テーマ〕

果樹・花生産者の収益力を高めるため、省力化や低コスト化のための栽培技術開発に取り組んだ。



図4 マーガレットの電照栽培

1月下旬から加温・深夜電照すると、室温が高いほど早く開花(3月上旬)し、切花本数が多くなる。左から順に、5℃、8℃、10℃、15℃で栽培した。



図5 マーガレットの電照栽培

室温15℃で栽培した例。左が、深夜電照なし。右が電照あり。

⑤畜産の生産性向上技術開発〔研究課題 7テーマ〕

畜産物の安定供給と安全性を確保し、畜産経営の発展を図るため、行政や普及部門、他の試験研究機関と連携しながら、生産現場が直面する問題解決のための試験研究と技術的支援を推進した。

⑥農産物の安全性確保技術の開発〔研究課題 3テーマ〕

農薬や汚染物質等の農産物や環境への残留実態を明らかにするとともに、残留回避技術や農薬等の迅速分析法を開発し、安全で高機能な農産物の生産を目指した。



図6 カテキンによる家畜疾病の防除

子豚に茶葉（カテキン）を与えることで、子豚の下痢を予防できることができた。さらに、インターフェロンを併用することで、衛生状態の良くない環境でも、抗菌性物質を使用せずに下痢による損耗を防ぐことが可能となった。



図7 マイナー作物の農薬登録拡大

東京都の島しょ地域では、さまざまな特産物を栽培している。しかし生産量が少ないため、登録農薬が少なく、適切な病虫害の防除が困難であった。

そこで、農総研では作物残留試験を行って農薬の使用登録拡大に取り組んでいる。

⑦病虫害総合管理技術（IPM）の開発研究〔研究課題 4テーマ〕

農作物に発生する病虫害の発生生態を明らかにし、様々な手段を組み合わせた総合的な病虫害管理技術に取り組み、農産物の安定生産や品質の向上を図った。



図8 ネギハモグリバエ



図9 ネギアザミウマ

左:幼虫 右:成虫

ワケネギ害虫の総合管理技術(IPM)開発

小型のビニールハウスに近紫外線除去フィルムを展張し、0.8mm目合いの防虫網をサイドに設置することで、ネギアザミウマとネギハモグリバエの被害を抑えることができた。これらを組み合わせた施設栽培を導入することにより、ワケネギの省農薬・高品質栽培が可能となった。

⑧有機資源管理・利用技術の開発〔研究課題 5テーマ〕

農業に応用できる有機資源のリサイクル技術及び有害物質を低減化させる微生物の利用技術に取り組み、環境に配慮した農業を推進し、安全・安心な農作物の開発に取り組んだ。

⑨ 土壌総合管理技術及び農作物の機能性成分解明〔研究課題 4テーマ〕

環境と調和する農業生産を目指すため、農業資源である畑土壌の悪化防止や改善研究を行い、適切な土壌管理を指導・推進した。都特産作物の機能性成分を解明し、農産物の安定生産や品質向上、食の安全を図った。

⑩ 緑化植物を活用した都市環境改善技術の開発〔研究課題 2テーマ〕

環境緩和効果をもたらす街路樹等の緑化植物の特性及び環境適応性を解明することにより、景観形成やうるおいのある街づくりの実現を目指した。



「花マット」植物の開発

都市のヒートアイランド現象緩和のため、積載軽量の薄層基盤植物として「花マット」を開発した。草花を薄いトレイで生育させることにより、根をマット状に形成させたもので、都市空間を彩る新しい素材として注目されている。垂直や傾斜面でも利用が可能なことから、これまで緑化が困難であった建物でも利用できるなど、広範囲な場面での需要が期待されている。

図10 「東京花マット」の特性を生かした都市の空間緑化」 主催:ソニービル
協力:東京都農林水産財団
(平成19年6月18~24日・中央区銀座)

⑪ 豊かな森づくり技術の開発〔研究課題 4テーマ〕

林業経営は低迷し、東京の森林の荒廃が進んでいる中で、林業・林産業の振興及び森林の保全・育成のための技術開発を通じて、地域の活性化と都民生活の安定に貢献した。



図11 シカ被害による裸山復旧技術の開発

シカによる大規模な被害が発生したため、糞粒法を用いてシカの生息密度分布図を作成し、森林被害との関係を把握した。

急斜面に対応できるように、軽量で頑丈なシカ侵入防止柵を開発し、奥多摩の森林に設置した。

⑫江東地域における高度集約型園芸技術の開発〔研究課題 2テーマ〕

江東地域の農業振興を図るため、地域の基幹品目であるコマツナや鉢花などの高品質生産技術開発ならびに江戸伝統野菜の安定生産技術の向上に努めた。



図12 ポインセチアの低温管理栽培

通常よりも早期に暖房を開始し、設定温度を徐々に低下させる低温管理栽培は、燃料消費量削減に有効であることを明らかにした。

また、低温管理において赤土主体の用土を使用することで、慣行温度管理よりも灌水労力を軽減できることが判明した。

⑬食品の安全性確保技術と機能性食品の開発〔研究課題 3テーマ〕

安全・安心な食品づくりを支援するための新技術の開発や健康増進に繋がる機能性成分に関する研究を進めた。

⑭地域資源を利用した食品の開発〔研究課題 5テーマ〕

地域の農水産物資源を有効活用する技術や東京ブランド食品を開発し、地域産業の活性化を図った。



菊池レモンの香気成分を分析したところ、果汁よりも果皮のほうが香気成分含量が高く、特にLimonenが多く含まれていることが判った。



アシタバのペースト化について検討した結果、ブランチングの際に0.5%重曹を添加することにより、冷蔵保存後の葉の黄変が抑えられた。また、葉の組織の軟化が進み、ペーストがなめらかな状態に仕上がった。



パッションフルーツ果汁は酵素失活、殺菌のため、85℃5分間の加熱を行い、GC、GC-MSを用い、非加熱の状態と比較した。加熱により、アルコール系の成分の減少が見られ、官能的にも変化することが認められた。

(2) 受託研究事業

研究のための資金を外部から積極的に獲得し、受託研究、企業・大学等との共同研究を推進した。また研究外部資金として、43,817千円を獲得した。

共同研究

契 約 先		契 約 件 数
A	独立行政法人研究所、農水省	8
B	大 学	13
C	民間企業	4
合 計		25

(3) 調査・分析等業務

東京都からの5課題の委託試験を受け、調査・分析業務を行った。

(4) 技術相談・依頼試験・試験機器の利用公開

(1) 技術相談

電話相談等で1,250件、来所相談で1,235件、合計2,485件の技術相談を行った。

(2) 依頼試験

要請のあった依頼試験313件を実施し、1,244,330円の歳入であった。

(3) 開放試験室の活用

開放試験室設備機器の充実と適正な管理に努め、また、利用者の利便性の向上を図りながらの活用を努めた。平成19年度利用においては、641件の利用があり、使用料歳入は、136,200円であった。



開放試験室の開放

<都民とのふれあい>



農林水産フェア
(イモ掘り体験、農産物直売など：10月開催)



家畜ふれあいデー
(乳搾り体験、ひよこコーナーなど：
4月・10月開催)

8 情報提供・普及啓発事業

(1) 森林総合利用事業

都民が森林及び林業についての理解を深めるための各種イベントを実施した。

平成19年度 森林総合利用事業の実績

回	名 称	内 容	時 期	実施場所	参加者	天候
1	第1回森林浴登山	森林観察	5月19日（土）	金袋山	36	曇
2	第1回森林ふれあい教室	植物観察	6月16日（土）	日の出試験林	5	晴
3	第2回森林浴登山	森林観察	7月12日（木）	今熊山	16	晴
4	第2回森林ふれあい教室	昆虫観察	7月21日（土）	日の出試験林	55	曇
5	森林づくり親子体験キャンプ	下刈・川遊び	8月4日～5日	檜原村	28	晴
6	第3回森林浴登山	森林観察	9月29日（土）	鳩ノ巣溪谷	18	雨
7	野生キノコ教室	観察・講義	10月5日（金）	日の出庁舎	59	晴
8	第4回森林浴登山	森林観察	11月15日（木）	日の出山	27	晴
9	オーナーハイク	森林観察	11月23日（金）	高水山	25	晴
10	緑化植樹体験	植樹体験	11月24日（土）	あきる野市	56	晴
11	第3回森林ふれあい教室	ツリークライム ・木工	12月8日（土）	日の出試験林	39	晴
12	第5回森林浴登山	森林観察	3月15日（土）	南高尾	30	晴
13	第4回森林ふれあい教室	シイタケづくり と自然探索	3月22日（土）	日の出試験林	16	晴
14	第5回森林ふれあい教室	シイタケづくり と昆虫観察	3月23日（日）	日の出試験林	14	曇
合 計					424人	



晩秋の日の出山森林浴登山

【森林浴登山】

～森林観察とハイキング～

- ◇ 深緑の金袋山（5月19日）
- ◇ 今熊山（7月12日）
- ◇ 初秋の鳩ノ巣溪谷（9月29日）
- ◇ 晩秋の日の出山（11月15日）
- ◇ 早春の南高尾（3月15日）

【野生キノコ教室】

～野生キノコの標本観察と講義～

- ◇ 農林総合研究センター日の出庁舎
（10月5日）



野生キノコ教室



森林ふれあい教室（昆虫観察）

【森林ふれあい教室】

～日の出試験林を活用した各種体験教室～

- ◇ 植物観察（6月16日）
- ◇ 昆虫観察（7月21日）
- ◇ ツリークライムと木工（12月8日）
- ◇ シイタケづくりと自然探索
（3月22日）
- ◇ シイタケづくりと昆虫観察
（3月23日）

【森林づくり親子体験キャンプ】

～小中学生の親子を対象に下刈体験や川遊び等を実施～

（8月4日～5日）



森林づくり親子体験キャンプ

(2) 総合情報提供事業

東京農業WEBサイト、東京森と木WEBサイト、財団ホームページを連携して、都民に対して農林水産業、特産品、食の安全安心等の情報を総合的に提供した。

① 東京農業WEBサイト運営事業

東京の農業や農地の働き、農畜産物・特産品、食の安全・安心などの都民向けの情報を発信するために、東京都、農業団体等が構築したWEBサイト運営委員会より管理・運営を受託した。

② 東京の森と木・総合サイト運営事業

都民への森林・林業の普及啓発、木製品・特産品等の情報発信のため、東京都、多摩地域の自治体や森林・林業に関する団体が構築したWEBサイトの管理・運営を受託した。

本サイトは、年間アクセス件数も20万件を超え、さらには、19年度末に行われた第42回林業関係広報コンクール（主催：全林協）において、最優秀賞（林野庁長官賞）を受賞した。



「東京農業WEBサイト」
<http://tokyonogyo.tama.jp/>



「東京の森と木」
<http://www.tamamori.jp/>

(3) 食育推進事業

国の食育基本法、都の東京都食育推進基本計画のもと、学校教育現場で行う生産体験学習の支援を行い、都民の農業や食物に対する理解を深める食育を推進した。

① 講師派遣型による生産体験学習の推進

東京都が指定した小学校7校に対し、講師派遣や資材導入、教材作成等の支援を行い、学校における生産体験学習を実施した。

実 績		内 容			
学校に対する支援	7校	・渋谷区立上原小学校	5年生	36名	水稻栽培
講師派遣	7名	・渋谷区立本町小学校	5年生	50名	水稻栽培
教材作成等	7校	・豊島区立清和小学校	5年生	57名	水稻栽培
		・足立区立上沼田小学校	1～6年生	140名	野菜他
		・東村山市立南台小学校	5年生	109名	水稻栽培
		・稲城市立長峰小学校	5年生	85名	水稻栽培
		・西東京市立中原小学校	1～6年生	600名	野菜・水稻
		計 7校		1,077名	

② 学校外体験型による生産体験学習の推進

東京都が指定した小学校9校に対し、資材導入、教材作成等の支援を行い、地域の農業者と子供たちとの交流を含めた学校外の農地での生産体験学習を実施した。

実 績		内 容			
学校に対する支援	9校	・板橋区立若木小学校	2年生	109名	野菜栽培
教材作成等	9校	・練馬区立仲町小学校	2～6年生	262名	野菜栽培
		・葛飾区立幸田小学校	1,2,5年生	389名	野菜栽培
		・八王子市立柚木西小学校	1～6年生	95名	野菜・水稻
		・武蔵野市立境南小学校	1～6年生	572名	野菜栽培
		・町田市立町田第三小学校	1～6年生	468名	野菜・陸稲
		・小平市立小平第十四小学校	2～5年生	319名	野菜・水稻
		・あきる野市立草花小学校	3年生他	113名	野菜栽培
		・大島町立さくら小学校	6年生	14名	野菜栽培
		計 9校		2,341名	



講師派遣型による生産体験学習
(田植え：稲城市立長峰小学校)



学校外体験型による生産体験学習
(サツマイモの収穫：町田市立町田第三小学校)